



なかさき ゆうぞう
中迫 勇三 議員



新型コロナウイルス感染症予防対策

問 新型コロナウイルス感染者が急拡大し、連日の新聞TV報道、県や本市HPには感染状況や支援事業等様々な情報が掲載され、県対策本部からは「新型コロナウイルス感染症の患者の発生」の統計資料が提供されている。

答 オミクロン株が猛威を振るう「第7波」の中で、本市独自で今できる施策について3点問う。
①感染発生状況を市民が把握しやすい形で周知できないか。
②自宅療養者への買出し等の支援について。
③公共施設についてエアロゾル感染（マイクログ飛沫感染）防止の視点からも点検、整備をすべきではないか。

で、市民の感染予防行動に活かしてもらえる情報発信や市民の不安に対しては、保健福祉課が相談窓口として、相談や問い合わせに対応している。引き続き取り組むと同時に、相談窓口の周知を図る。

②自宅療養者の必要物資確保には、県が支援を希望する全ての方に対して食品と衛生用品をまとめた自宅療養セットを送付している。また、日常服用する薬は県と薬局が連携し、医師の指示する薬は、電話での服薬指導及び薬の配送までの体制が整っている。
その他、個別に必要な物資の確保について相談があった場合は、社会福祉協議会が買い物困難者に作成している食の資源マップを基に宅配可能な店舗情報と置き配などの受渡し方法を知らせて

いる。

③令和2年度に、新型コロナウイルス感染症への対応のため、生涯学習施設、スポーツ施設、文化施設等各分野を点検し、地方創生臨時交付金を用いて、換気及び空調機能を強化するための空調設備整備事業を実施した。その際、窓がなく換気扇で換気できない場所については、空気洗浄機などを設置した。

■このほかの質問事項
●コロナ禍における地域防災活動



感染予防の三密回避

一般質問



むらかみ まい
村上 真以 議員



乳幼児等医療費助成について

問 尾道市では10月から乳幼児等医療費助成の拡充が行われる予定だが、本市も拡充を行った場合、対象者数や財源確保も含め、どのような認識か市の見解を問う。

ていきたい。

答 乳幼児等医療費助成制度の基となる県の対象要件は6歳までの未就学児で、世帯に所得制限を設けているが、本市では対象年齢の要件を15歳まで拡大し、拡大分は市の単独事業として実施している。対象年齢を18歳までとし、所得制限も撤廃した場合は、約2900人が増加、新たに必要となる財源は、保護者が現在の一部自己負担を行う場合、年間5200万円程度。さらには自己負担をゼロとする完全無料化とする場合は年間1億円を超える試算となる。今後財源の確保と併せて可能な制度の拡充を検討し

①令和4年8月現在、三原市内では152名の防災士がおり、女性防災士は19名。市の出前講座や市内の啓発イベントなどで活躍されている。

防災・減災について

問 次の3点を問う。

①女性防災士の登用。
②避難所における個人のプライバシー確保。
③浸水被害が想定される時に、車両で一時避難できる適切な場所の確保。

②優先して開設する避難所に間仕切りとして使用するテント型のパーティションなどを一定数配置している。また、避難所で配慮が必要な事項は避難者カードに記入してもらうことなどにより把握している。
③本郷地区においては、

多くの被害が発生したことから、現在整備を進めている船木防災公園や新たに建設する三原西消防署の敷地内スペースを活用予定。また、大規模な災害発生に備え、広島県中央森林公園や地元企業と駐車場を一時使用する協定を締結し、車両で避難できる場所の確保に努めている。
また、安全な場所にある親類や知人宅への避難も考えられ、自助、共助、公助の取り組みにより被害の軽減を図る。



防災グッズ



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

飼い主のいない猫対策について



問 動物愛護及び管理に
関して、どのように認識
しているか。市民の猫に
関する苦情相談はどのよ
うに対応しているか。

答 動物愛護センターで
は、猫の保護数は昭和58
年ピーク時5880頭か
ら令和3年度は293頭
と激減している。要因の
一つとして、譲渡引受先
の保護団体の存在が大き
い。猫の不適正飼養や野
良猫トラブルは、動物愛
護センターと協力し、飼
い主や無責任な餌やりを
行っている人に対し、指
導・助言等により啓発を
行っている。

どの助成を制度化してい
る自治体がある。本市に
は助成がなく、保護団体
はボランティアで自己負
担している。他の自治体
同様に野良猫の捕獲や不
妊去勢手術などに係る活
動の補助事業の検討につ
いて問う。

問 TNR活動※や地域
猫活動は、地域住民やボ
ランティア団体、行政の
三者協働の取り組みが有
効で、今後の活動を普及
拡大するには三者の役割
を整理する必要がある。
市の補助金も含め、活動
に必要な費用負担につい
て他市町の事例なども参
考にして検討していく。



里親募集!!

※TNR活動とは…野良猫を捕獲
(Trap)し、不妊去勢手術
(Neuter)を行い、元の
場所に戻す(Return)活
動。頭文字。

所有者不明土地問 題について

問 不明土地問題研究会
は、全国で2016年時
点で九州全土の面積を上
回る約410万ヘクター
ルの所有者不明土地があ
ると推計している。本市
の地籍調査はどのよう
なっているか。

答 地籍調査は、調査対
象面積430・06平方キ
ロメートルのうち、令和
3年度末で進捗率58・
4%。相続登記の放置は
将来所有者不明土地にな
る可能性も高いことか
ら、地籍調査地域の住民
説明会などの機会を利用
し、所有者不明土地の発
生抑制の啓発に努めている。

問 所有者不明土地の解
消に向けた今後の対策に
ついて問う。

答 令和5年4月以降、
所有者不明土地の発生予
防と土地利用の円滑化を
図る国の新たな取り組み
が段階的に施行される。
本市は税や戸籍に関する
窓口でリーフレット配
布、市ホームページ及び
広報みはらに掲載等を行
い、新制度の周知を図る。

一 般 質 問



たかはら しんいち
高原 伸一 議員

带状疱疹ワクチンの接種費用助成



問 带状疱疹ワクチンの
接種費用助成について、
昨年の一般質問でも聞い
ているが、制度設計の見
通しはどうか問う。

答 国の制度による定期
接種化が望ましいと考え
ており、本市単独での補
助制度は現時点では考え
ていない。しかし、予防
接種することにより発症
予防効果があり、仮に発
症しても軽症に抑え、後
遺症の予防につながる点
については理解してお
り、助成については引き
続き国や他市の動向につ

問 地方創生臨時交付金
を一時的であっても、帯
状疱疹ワクチン接種費用
助成に活用してはどう
か。

答 今後新たな地方創生
臨時交付金が交付される
際には、他市の状況を参
考に検討したい。

問 ベーシックサービス
とソーシャルワーク
とは「所得制限をつけ
ず、全ての人に医療や介
護、教育といっ
たサービスを平
等に配るとする
政策」のことで
あり、国を挙げ
ての非常に大き
な議論である。
一方で、仮にこ
のようなサービ
スが実現した
際、あるいは現



顔面にあらわれた带状疱疹
出典：グラクソ・スミスクライン株式会社「带状疱疹予防.jp」

状においても、ソーシヤ
ルワークともいうべき
「市民の誰もが取り残さ
れず支援を受けられる仕
組み」は重要である。本
市のベーシックサービス
に対する認識とソーシヤ
ルワークに対する取り組
みを問う。

答 ベーシックサービス
については、暮らしの安
心につながる新たな社会
保障の仕組みであると認
識しており、国での議論
が進むのを待ちたい。次
に、誰一人取り残さない
支援の仕組みづくりにつ
いては、国でもそうした
社会実現に向けて地域の
包括的な支援の仕組みと
して「重層的支援体制整
備事業」を創設した。
これに基づき、本市に
おいては、令和5年度か
らの本格実施に向け、庁
内関係課や社会福祉協
会、そして幅広い関係機
関と連携を図りながら、
事業の在り方について昨
年度から検討を行ってい
る。



寺田 もとこ
議員



（株）空・道・港への補助金5億円は見直すべき

問（株）空・道・港は観光振興を図る目的で、（株）八天堂、（株）住創、テクノス三原（株）、（株）阪井養魚場、（株）瀬戸内ブランドコーポレーションの5社で設立され、本年度3年目となる。本市は4年間で約5億円の補助金を交付するが、2年間の決算を見ると売り上げは補助金のわずか半分しかなく、事業開始前の収支見込みとは大幅に食い違う。事業費に対する補助率は一年目

が63%、2年目が54%と高率である。年額1億円超の補助金額の、公益性、公平性、妥当性の検証はどうか。さらに事業計画と補助金を見直すべきではないか。

答 事業内容は経済波及効果や地域の活性化を目的としており、公益性がある。また補助金の交付期間は4年間のみを予定しており公平性に留意している。事業開始の令和2年度から新型コロナの影響で未執行の事業があったため補助の割合が高くなったが妥当と考えている。

本市の重要な観光施策であり、補助金の見直しは考えていない。

問 二酸化炭素削減へスピードアップを

2100年の広島の高

最高気温は42・3度との予測も出ており、本市の「ゼロカーボンシティ宣言」は評価するが、早急に二酸化炭素の削減目標達成への実行計画を立て、産業部門での削減や、公共施設における太陽光発電設備設置やゼブラ化^{*}を加速すべきではないか。そのために専門家の知見や、新たな部署の設置も必要ではないか。

答 実行計画は専門的知見を持つ外部に委託し、庁内関係部署が連携して策定する。現在、新築の建物でゼブラ化の認定を受けた施設はないがタイミングに合わせて対応する。太陽光設備については設置可能な公共施設の絞り込みから検討していく。産業部門の排出抑制では多くの課題があり、有効な対策を検討し、目標達成に取り組み。

^{*}ゼブラ化とは：建物省エネや太陽光発電などの再エネで補う構造とすること。

このほかの質問事項
● 高齢世帯のエアコン設置に市の助成制度を
● 国保のコロナ傷病手当金を事業主にも支給を

常任委員会の政策提言

9月定例会では、3つの各常任委員会が1年半にわたり議論を重ね、とりまとめた「政策提言」を議会として決議しました。

各常任委員会では、取り組むテーマをしぼりこみ、市の現状や課題を明確にし、解決のための方向性を見出し、実現の可能性がある政策としてまとめあげました。

決議した「政策提言」は、市長へ提出し、今後、市側が実施の可否を検討します。

総務財務委員会

移住・定住の促進に向けた人口獲得

本市においても人口減少は加速しており、平成24年3月に10万人を超えていた人口も令和4年2月には9万人を割り込んでいる状況である。

① 国内全体の人口が減少している中、今後も同様の傾向は続く

と見込まれるが、そのうち比較的、短期間に効果を出すことのできる社会減の抑制策、すなわち人口を獲得する施策に早期に取り組みが必要であると考え、次の政策を提言する。

② 人口獲得を目指すプロジェクトチームの設置

移住・定住に関連する施策を実行している部署間で綿密な連携を図るプ

③ 地域の特性を活かした「ターンの移住の促進」

中心市街地や里山、海辺や離島など、地域をカテゴリーで分け、それぞれの個性や特徴をホームページや冊子などで分かりやすく伝達すること。

④ 移住・定住者の受入専用窓口の充実

ワンストップ窓口としてのコンタクトセンターの整備や移住者が集えるサロンの併設など、移住検討者や移住者を丁寧に対応できる体制を整えること。

⑤ ポータルサイト内の住まい情報の拡充

「すんでみはら」のトップページに住まいの情報を表示するなど、移住検討者に分かりやすい構成に変更すること。

補助制度や支援策、本市の優位性などの有益な情報を、狙ったターゲットに様々な方法を活用して的確に提供し、移住相談や希望の声に寄り添う仕組みを構築すること。

⑥ 双方方向の情報共有を意識した情報発信

補助制度や支援策、本市の優位性などの有益な情報を、狙ったターゲットに様々な方法を活用して的確に提供し、移住相談や希望の声に寄り添う仕組みを構築すること。

専用サイト等で本市の優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある情報を掲載すること。